

平成 27 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯監第 29 号

平成28年 8月23日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 石 川 耿 一

湯沢市監査委員 伊 藤 祐 悦

決算並びに基金運用状況審査意見について(提出)

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度湯沢市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果	2
各会計の総括	3
一 般 会 計	13
歳 入	15
歳 出	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	47
介護保険特別会計	49
介護サービス特別会計	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	53
皆瀬更生園特別会計	54
湯沢財産区特別会計	55
院内財産区特別会計	56
秋ノ宮財産区特別会計	57
墓地公園特別会計	58
簡易水道特別会計	59
下水道特別会計	61
実質収支に関する調書	64
財産に関する調書	65
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、結果	68
むすび	69

平成 27 年度

湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

- 平成 27 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
- 平成 27 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から平成 28 年 7 月 29 日まで

3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述のとおりである。

各 会 計 の 総 括

決算の概要

平成 27 年度の各会計決算は、一般会計と 12 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	30,786,831,000	29,979,593,242	29,021,238,397	958,354,845
特別会計	16,684,775,000	16,811,784,560	16,127,010,800	684,773,760
合 計	47,471,606,000	46,791,377,802	45,148,249,197	1,643,128,605

各会計の決算額

(単位：円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引決算額
会計				
一	般 会 計	29,979,593,242	29,021,238,397	958,354,845
特 別 会 計	国民健康保険	7,229,315,528	6,767,434,033	461,881,495
	後期高齢者医療	478,180,189	477,160,243	1,019,946
	介護保険	5,387,394,443	5,263,723,352	123,671,091
	介護サービス	313,819,955	313,819,955	0
	養護老人ホーム 愛 宕 荘	252,049,083	244,094,556	7,954,527
	皆瀬更生園	300,690,982	298,996,680	1,694,302
	湯沢財産区	16,806,401	910,531	15,895,870
	院内財産区	47,071,667	11,486,273	35,585,394
	秋ノ宮財産区	33,366,022	5,096,205	28,269,817
	墓地公園	15,599,966	15,599,966	0
	簡易水道	639,370,742	639,155,018	215,724
	下水道	2,098,119,582	2,089,533,988	8,585,594
小 計	16,811,784,560	16,127,010,800	684,773,760	
合 計	46,791,377,802	45,148,249,197	1,643,128,605	

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入 総 額 (A)	27,699,399	31,511,659	31,186,801	30,175,409
歳 出 総 額 (B)	27,103,659	31,047,163	30,349,203	29,207,405
歳入歳出差引(A - B) (C)	595,740	464,496	837,598	968,004
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	88,775	58,211	179,794	115,028
実質収支(C - D) (E)	506,965	406,285	657,804	852,976
単 年 度 収 支 (F)	△ 18,348	△ 100,680	251,519	195,172
積 立 金 (G)	276,807	269,476	203,259	542,525
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	0	0
実質単年度収支 (J)	258,459	168,796	454,778	737,697

※ 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 経 常 収 支 比 率	88.2	87.9	88.7	87.3
② 実 質 公 債 費 比 率	14.3	13.1	12.2	11.7
③ 財 政 力 指 数	0.30	0.29	0.29	0.29
④ 実 質 収 支 比 率	2.9	2.3	3.9	5.0
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	16.4	16.0	16.2	15.9

①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費(地方債の元利償還費)のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、平成27年度は87.3%であった。

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常一般財源等 (A)		17,306,446	17,350,326	17,129,271	17,307,519
うち減収補てん債特例分		0	0	0	0
うち臨時財政対策債		1,055,500	1,055,787	992,674	912,472
経常経費充当一般財源等 (B)		15,258,633	15,255,116	15,192,500	15,117,208
経常収支比率 (B)/(A)		88.2	87.9	88.7	87.3
経常収支比率の内訳	人 件 費	23.5	22.9	23.3	22.8
	扶 助 費	7.2	7.1	6.5	7.4
	公 債 費	18.4	18.2	18.6	18.5
	物 件 費	9.1	9.1	9.7	9.2
	維 持 補 修 費	4.0	4.2	4.5	3.7
	補 助 費 等	13.2	12.9	13.3	12.5
	繰 出 金	12.7	13.3	12.8	13.2

②実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%以上になると起債に当たり許可が必要となる。

平成27年度は、前年度を下回り11.7%となっており、内訳は、次表で示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,191,019	3,161,857	3,190,634	3,200,443
	①+②+③+④+⑤ B	1,494,198	1,511,145	1,457,846	1,464,812
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,821,218	2,898,519	3,021,122	3,074,668
	計(A+B-C) D	1,863,999	1,774,483	1,627,358	1,590,587
分母側	標準税収入額等 E	4,878,521	4,986,590	4,916,160	5,169,954
	普通交付税額 F	11,323,560	11,371,422	11,155,336	11,053,909
	臨時財政対策債発行可能額 G	1,055,501	1,055,787	992,674	912,472
	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪ C	2,821,218	2,898,519	3,021,122	3,074,668
	計(E+F+G-C) H	14,436,364	14,515,280	14,043,048	14,061,667
実質公債費比率(D/H)(単年度)		12.91183	12.22493	11.58835	11.31151
実質公債費比率の平均値(3年度分)※		14.3	13.1	12.2	11.7

※当該年度を含む。

算定に使用される数値の説明

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等
- ② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑤ 一時借入金の利子
- ⑥ 災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑦ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑧ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑨ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)
- ⑩ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)

③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	3,818,981	3,893,190	3,868,510	4,122,922
基準財政需要額	13,157,059	13,226,768	13,255,121	13,877,924
財政力指数(3年度分平均)※	0.3	0.29	0.29	0.29

※当該年度を含む。

④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模(通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額)に対する実質収支(歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの)の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本市の場合、平成27年度は5.0%であった。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実 質 収 支 額	506,965	406,285	657,804	852,976
標 準 財 政 規 模	17,257,582	17,413,799	17,064,170	17,136,335
実 質 収 支 比 率	2.9	2.3	3.9	5.0

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成27年度は15.9%で、前年度(16.2%)から0.3ポイント改善している。

3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地 方 税 ①	4,034,596	4,045,972	4,038,435	3,988,588
市 民 税	1,530,708	1,504,300	1,508,880	1,514,552
固 定 資 産 税	2,048,951	2,049,027	2,044,644	2,001,258
軽 自 動 車 税	115,493	117,274	119,772	121,096
市 町 村 た ば こ 税	307,276	340,987	333,201	321,729
そ の 他 税	32,168	34,384	31,938	29,953
地 方 譲 与 税 ②	292,291	280,750	267,923	280,360
地 方 特 例 交 付 金 ③	11,789	11,249	10,593	11,169
地 方 交 付 税 ④	12,652,375	12,772,446	12,557,336	12,447,201
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	570,887	566,960	648,027	1,039,652
一般財源(①+②+③+④+⑤)	17,561,938	17,677,377	17,522,314	17,766,970
国 庫 支 出 金	3,188,489	3,793,296	4,550,988	4,241,291
都 道 府 県 支 出 金	1,894,621	2,056,709	2,306,068	2,383,617
地 方 債	2,599,500	5,043,287	4,496,474	2,934,172
そ の 他	2,454,851	2,940,990	2,310,957	2,849,359
歳 入 合 計	27,699,399	31,511,659	31,186,801	30,175,409

指数表示(平成24年度を100とした場合)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地 方 税 ①	100	100	100	99
市 民 税	100	98	99	99
固 定 資 産 税	100	100	100	98
軽 自 動 車 税	100	102	104	105
市 町 村 た ば こ 税	100	111	108	105
そ の 他 税	100	107	99	93
地 方 譲 与 税 ②	100	96	92	96
地 方 特 例 交 付 金 ③	100	95	90	95
地 方 交 付 税 ④	100	101	99	98
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	100	99	114	182
一般財源(①+②+③+④+⑤)	100	101	100	101
国 庫 支 出 金	100	119	143	133
都 道 府 県 支 出 金	100	109	122	126
地 方 債	100	194	173	113
そ の 他	100	120	94	116
歳 入 合 計	100	114	113	109

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 件 費	4,492,589	4,434,808	4,423,256	4,321,065
扶 助 費	4,359,673	4,351,873	4,477,713	4,745,931
公 債 費	3,263,681	3,244,180	3,270,319	3,273,768
物 件 費	2,202,766	2,203,976	2,356,995	2,789,211
維 持 補 修 費	1,222,575	1,292,506	1,120,806	782,406
補 助 費 等	3,271,402	3,068,806	4,024,123	3,770,110
繰 出 金	3,092,889	3,526,301	3,344,883	3,435,614
積 立 金	1,297,058	1,028,296	733,861	940,055
投資・出資金・貸付金	594,081	595,074	895,327	563,844
投資的経費	3,306,945	7,301,343	5,701,920	4,585,401
歳 出 合 計	27,103,659	31,047,163	30,349,203	29,207,405

指数表示(平成24年度を100とした場合)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 件 費	100	99	99	96
扶 助 費	100	100	103	109
公 債 費	100	99	100	100
物 件 費	100	100	107	127
維 持 補 修 費	100	106	92	64
補 助 費 等	100	94	123	115
繰 出 金	100	114	108	111
積 立 金	100	79	57	73
投資・出資金・貸付金	100	100	151	95
投資的経費	100	221	172	139
歳 出 合 計	100	115	112	108

【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
議 会 費	248,277	232,340	213,065	230,252
総 務 費	4,284,535	6,596,095	3,871,965	4,201,163
民 生 費	8,060,452	8,053,591	8,551,733	8,619,465
衛 生 費	1,857,793	1,902,602	1,976,121	2,221,133
労 働 費	184,673	132,156	97,010	197,906
農 林 水 産 業 費	1,072,838	1,244,201	1,113,695	1,233,472
商 工 費	1,183,555	1,353,746	1,802,484	1,181,338
土 木 費	3,423,694	3,357,191	4,121,528	4,237,281
消 防 費	1,192,019	1,252,701	1,891,350	1,144,602
教 育 費	2,319,739	3,653,029	3,439,709	2,664,831
災 害 復 旧 費	12,403	25,331	224	2,194
公 債 費	3,263,681	3,244,180	3,270,319	3,273,768
歳 出 合 計	27,103,659	31,047,163	30,349,203	29,207,405

指数表示(平成24年度を100とした場合)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
議 会 費	100	94	86	93
総 務 費	100	154	90	98
民 生 費	100	100	106	107
衛 生 費	100	102	106	120
労 働 費	100	72	53	107
農 林 水 産 業 費	100	116	104	115
商 工 費	100	114	152	100
土 木 費	100	98	120	124
消 防 費	100	105	159	96
教 育 費	100	158	148	115
災 害 復 旧 費	100	204	2	18
公 債 費	100	99	100	100
歳 出 合 計	100	115	112	108

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額(起債額)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	2,599,500	5,043,287	4,496,474	2,934,172
特 別 会 計	511,900	476,700	644,400	583,700
簡 易 水 道	137,100	121,200	220,000	144,800
下 水 道	374,800	355,500	424,400	438,900
計	3,111,400	5,519,987	5,140,874	3,517,872

一般会計及び特別会計における公債費(市債元金償還金、市債利子及び公債諸費)の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一 般 会 計	3,563,163	3,557,987	3,583,914	3,597,094
特 別 会 計	1,355,504	1,414,846	1,449,554	1,456,950
墓 地 公 園	28,977	27,681	26,828	15,317
簡 易 水 道	296,105	311,469	321,378	329,168
下 水 道	1,030,422	1,075,696	1,101,348	1,112,465
計	4,918,667	4,972,833	5,033,468	5,054,044
(参考)うち元金償還金	3,834,115	3,917,031	4,003,468	4,056,143
(参考)うち利子及び公債諸費	1,084,552	1,055,802	1,030,000	997,901

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特 別 会 計	2,515,483	2,629,526	2,833,655	2,918,876
国民健康保険	373,633	376,754	472,063	562,545
後期高齢者医療	205,827	205,453	204,480	207,226
介護保険	730,770	751,998	772,280	796,483
介護サービス	30,932	69,113	63,390	72,992
皆瀬更生園	23,900	35,510	39,900	64,230
墓地公園	21,421	20,798	20,942	8,900
簡易水道	249,000	247,000	269,600	253,500
下水道	880,000	922,900	991,000	953,000
企業会計 上水道	122,368	120,750	124,751	700
計	2,637,851	2,750,276	2,958,406	2,919,576

一 般 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 29,979,593,242 円
 歳 出 29,021,238,397 円
 差引残額 958,354,845 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
27(A)	30,786,831,000	29,979,593,242	29,021,238,397	958,354,845	97.4	94.3
26(B)	32,679,808,540	31,004,571,140	30,175,805,438	828,765,702	94.9	92.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,892,977,540	△ 1,024,977,898	△ 1,154,567,041	129,589,143	2.5	2.0
増減率 (C)/(B)	△ 5.8	△ 3.3	△ 3.8	15.6	—	—

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度
歳 入 決 算 額 (A)	29,979,593,242	31,004,571,140
歳 出 決 算 額 (B)	29,021,238,397	30,175,805,438
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	958,354,845	828,765,702
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	115,027,720	179,794,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	843,327,125	648,971,702
前 年 度 実 質 収 支 (F)	648,971,702	402,846,632
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	194,355,423	246,125,070
積 立 金 (H)	542,525,000	203,259,000
繰 上 償 還 金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	736,880,423	449,384,070

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円、%)

財源別		区 分	決算額		構成比	
			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
自主財源	市	税	3,988,588	4,038,435	13.3	13.0
	分	担金及び負担金	152,671	221,360	0.5	0.7
	使	用料及び手数料	257,527	266,438	0.9	0.9
	財	産収入	73,456	59,935	0.2	0.2
	寄	付金	251,087	86,427	0.8	0.3
	繰	入金	261,934	171,616	0.9	0.5
	繰	越金	828,766	461,057	2.8	1.5
	諸	収入	842,525	906,804	2.8	2.9
	小	計	6,656,554	6,212,072	22.2	20.0
依存財源	地	方譲与税	280,360	267,923	0.9	0.9
	利	子割交付金	6,229	6,633	0.0	0.0
	配	当割交付金	13,259	17,619	0.1	0.1
	株	式等譲渡所得割交付金	9,118	7,663	0.0	0.0
	地	方消費税交付金	972,329	582,451	3.3	1.9
	自	動車取得税交付金	38,717	33,661	0.1	0.1
	地	方特例交付金	11,169	10,593	0.0	0.0
	地	方交付税	12,447,201	12,557,336	41.5	40.5
	交	通安全対策特別交付金	5,516	5,733	0.0	0.0
	国	庫支出金	4,241,291	4,550,988	14.2	14.7
	県	支 出 金	2,363,679	2,255,425	7.9	7.3
	市	債	2,934,172	4,496,474	9.8	14.5
	小	計	23,323,040	24,792,499	77.8	80.0
合 計			29,979,594	31,004,571	100.0	100.0

- ・ 自主財源の年度別割合
 平成23年度 23.7%
 平成24年度 22.8%
 平成25年度 21.6%
 平成26年度 20.0%
 平成27年度 22.2%

寄付金、繰入金及び繰越金が前年度に比較して増額となったことなどにより自主財源の割合が上がった。

歳 入

1. 決算状況

平成 27 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	30,786,831,000	30,404,975,357	29,979,593,242	59,979,054	365,403,061	97.4	98.6
26(B)	32,679,808,540	31,456,011,838	31,004,571,140	53,594,802	397,845,896	94.9	98.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,892,977,540	△ 1,051,036,481	△ 1,024,977,898	6,384,252	△ 32,442,835	2.5	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 5.8	△ 3.3	△ 3.3	11.9	△ 8.2	—	—

2. 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	3,929,189,000	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	101.5	92.0
26(B)	3,974,734,000	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	101.6	91.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 45,545,000	△ 82,891,854	△ 49,847,907	8,490,672	△ 41,534,619	△ 0.1	0.6
増減率 (C)/(B)	△ 1.1	△ 1.9	△ 1.2	16.8	△ 12.6	—	—

調定額は前年度比 82,891,854 円(1.9%)減少し 4,337,082,270 円となっている。
収入済額は前年度比 49,847,907 円(1.2%)減少し 3,988,587,576 円となっ
ている。

不納欠損額は 59,170,914 円で前年度比 8,490,672 円(16.8%)の増加となっ
ている。

市 税 収 入 状 況

・ 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	1,606,922,999	1,514,552,490	10,657,804	81,712,705	94.3
個 人	1,394,429,899	1,307,448,890	8,392,804	78,588,205	93.8
現 年 課 税 分	1,311,646,200	1,294,907,075	0	16,739,125	98.7
滞 納 繰 越 分	82,783,699	12,541,815	8,392,804	61,849,080	15.2
法 人	212,493,100	207,103,600	2,265,000	3,124,500	97.5
現 年 課 税 分	207,953,900	206,823,600	37,500	1,092,800	99.5
滞 納 繰 越 分	4,539,200	280,000	2,227,500	2,031,700	6.2
固 定 資 産 税	2,248,610,765	2,001,257,618	47,947,142	199,406,005	89.0
固 定 資 産 税	2,201,897,665	1,954,544,518	47,947,142	199,406,005	88.8
現 年 課 税 分	1,967,370,100	1,921,958,007	5,944,600	39,467,493	97.7
滞 納 繰 越 分	234,527,565	32,586,511	42,002,542	159,938,512	13.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	46,713,100	46,713,100	0	0	100.0
現 年 課 税 分	46,713,100	46,713,100	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	127,708,207	121,095,819	565,968	6,046,420	94.8
現 年 課 税 分	121,648,100	119,686,700	0	1,961,400	98.4
滞 納 繰 越 分	6,060,107	1,409,119	565,968	4,085,020	23.3
市 町 村 た ば こ 税	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
現 年 課 税 分	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
入 湯 税	32,111,200	29,952,550	0	2,158,650	93.3
現 年 課 税 分	30,196,600	29,843,500	0	353,100	98.8
滞 納 繰 越 分	1,914,600	109,050	0	1,805,550	5.7
計	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	92.0

・税目別収入状況の推移

(単位：円、%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	27	1,482,776,000	1,606,922,999	1,514,552,490	10,657,804	81,712,705	94.3
	26	1,481,377,000	1,605,766,660	1,508,880,441	9,062,892	87,823,327	94.0
	25	1,493,201,000	1,612,684,835	1,504,300,304	8,718,726	99,665,805	93.3
	24	1,510,687,000	1,650,210,313	1,530,707,483	22,677,213	96,825,617	92.8
固定資産税	27	1,976,847,000	2,248,610,765	2,001,257,618	47,947,142	199,406,005	89.0
	26	2,014,312,000	2,320,775,653	2,044,644,719	41,140,169	234,990,765	88.1
	25	2,031,109,000	2,404,709,682	2,049,027,303	90,883,526	264,798,853	85.2
	24	2,024,829,000	2,487,168,470	2,048,951,129	106,755,059	331,462,282	82.4
軽自動車税	27	120,374,000	127,708,207	121,095,819	565,968	6,046,420	94.8
	26	119,642,000	126,378,683	119,771,795	477,181	6,129,707	94.8
	25	117,339,000	123,914,683	117,274,500	614,800	6,025,383	94.6
	24	115,383,000	122,472,033	115,493,390	1,107,060	5,871,583	94.3
市町村たばこ税	27	321,876,000	321,729,099	321,729,099	0	0	100.0
	26	332,141,000	333,201,237	333,201,237	0	0	100.0
	25	338,336,000	340,986,534	340,986,534	0	0	100.0
	24	298,167,000	307,276,017	307,276,017	0	0	100.0
入湯税	27	27,316,000	32,111,200	29,952,550	0	2,158,650	93.3
	26	27,262,000	33,851,891	31,937,291	0	1,914,600	94.3
	25	27,115,000	36,808,466	34,383,525	193,500	2,231,441	93.4
	24	26,941,000	37,084,620	32,168,254	0	4,916,366	86.7
計	27	3,929,189,000	4,337,082,270	3,988,587,576	59,170,914	289,323,780	92.0
	26	3,974,734,000	4,419,974,124	4,038,435,483	50,680,242	330,858,399	91.4
	25	4,007,100,000	4,519,104,200	4,045,972,166	100,410,552	372,721,482	89.5
	24	3,976,007,000	4,604,211,453	4,034,596,273	130,539,332	439,075,848	87.6

収入率は、合計で前年度の91.4%から0.6ポイント上昇し92.0%である。

2款 地方譲与税

地方税収入の1つであるが、いったん国税として徴収され法令に定める配分基準にしたがって地方公共団体に譲与されているもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	280,361,000	280,360,004	280,360,004	100.0	100.0
26(B)	267,924,000	267,923,004	267,923,004	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	12,437,000	12,437,000	12,437,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	4.6	4.6	4.6	—	—

3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	6,229,000	6,229,000	6,229,000	100.0	100.0
26(B)	6,633,000	6,633,000	6,633,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 404,000	△ 404,000	△ 404,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.1	—	—

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	13,259,000	13,259,000	13,259,000	100.0	100.0
26(B)	17,619,000	17,619,000	17,619,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 4,360,000	△ 4,360,000	△ 4,360,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 24.7	△ 24.7	△ 24.7	—	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される県民税株式等譲渡所得割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	9,118,000	9,118,000	9,118,000	100.0	100.0
26(B)	7,663,000	7,663,000	7,663,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	1,455,000	1,455,000	1,455,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	19.0	19.0	19.0	—	—

6 款 地方消費税交付金

地方消費税収入額について、県から市町村に対し2分の1相当額が、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	972,329,000	972,329,000	972,329,000	100.0	100.0
26(B)	582,451,000	582,451,000	582,451,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	389,878,000	389,878,000	389,878,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	66.9	66.9	66.9	—	—

7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	38,717,000	38,717,000	38,717,000	100.0	100.0
26(B)	33,661,000	33,661,000	33,661,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	5,056,000	5,056,000	5,056,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	15.0	15.0	15.0	—	—

8款 地方特例交付金

平成 11 年度から実施された定率減税によって生ずる地方税の減収額を補てんするために創設され、その後も児童手当制度拡充や住宅借入金等特別税額控除などの地方負担分を補てんするため、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	11,169,000	11,169,000	11,169,000	100.0	100.0
26(B)	10,593,000	10,593,000	10,593,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	576,000	576,000	576,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	5.4	5.4	5.4	—	—

9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	12,447,201,000	12,447,201,000	12,447,201,000	100.0	100.0
26(B)	12,557,336,000	12,557,336,000	12,557,336,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 110,135,000	△ 110,135,000	△ 110,135,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—

10 款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	5,516,000	5,516,000	5,516,000	100.0	100.0
26(B)	5,733,000	5,733,000	5,733,000	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 217,000	△ 217,000	△ 217,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—

11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	158,499,000	161,838,675	152,670,674	57,376	9,110,625	96.3	94.3
26(B)	219,927,000	231,196,705	221,359,677	0	9,837,028	100.7	95.7
比較増減(C) (A)-(B)	△ 61,428,000	△ 69,358,030	△ 68,689,003	57,376	△ 726,403	△ 4.4	△ 1.4
増減率 (C)/(B)	△ 27.9	△ 30.0	△ 31.0	—	△ 7.4	—	—

12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	243,118,000	260,885,113	257,526,685	0	3,358,428	105.9	98.7
26(B)	261,721,000	269,739,801	266,437,693	0	3,302,108	101.8	98.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 18,603,000	△ 8,854,688	△ 8,911,008	0	56,320	4.1	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 7.1	△ 3.3	△ 3.3	—	1.7	—	—

13 款 国 庫 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	4,629,827,000	4,241,290,901	4,241,290,901	91.6	100.0
26(B)	5,565,755,000	4,550,988,442	4,550,988,442	81.8	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 935,928,000	△ 309,697,541	△ 309,697,541	9.8	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 16.8	△ 6.8	△ 6.8	—	—

14 款 県 支 出 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	2,402,816,000	2,363,679,484	2,363,679,484	98.4	100.0
26(B)	2,287,544,000	2,255,424,954	2,255,424,954	98.6	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	115,272,000	108,254,530	108,254,530	△ 0.2	0.0
増減率 (C)/(B)	5.0	4.8	4.8	—	—

15 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	66,826,000	77,757,505	73,455,771	0	4,301,734	109.9	94.5
26(B)	49,721,000	64,184,752	59,934,752	0	4,250,000	120.5	93.4
比較増減(C) (A)-(B)	17,105,000	13,572,753	13,521,019	0	51,734	△ 10.6	1.1
増減率 (C)/(B)	34.4	21.1	22.6	—	1.2	—	—

財産収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	16,209,442	16,417,159	△ 207,717	△ 1.3
利子及び配当金※	7,570,349	6,272,305	1,298,044	20.7
不動産売払収入	28,001,859	17,017,865	10,983,994	64.5
物品売払収入	21,042,321	19,657,723	1,384,598	7.0
生産物売払収入	631,800	569,700	62,100	10.9
計	73,455,771	59,934,752	13,521,019	22.6

※利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 附 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	293,051,000	251,087,519	251,087,519	85.7	100.0
26(B)	86,349,000	86,427,011	86,427,011	100.1	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	206,702,000	164,660,508	164,660,508	△ 14.4	0.0
増減率 (C)/(B)	239.4	190.5	190.5	—	—

内訳は、一般寄附金 3,050,000 円、ふるさと輝き寄附金が 248,037,519 円である。

17 款 繰 入 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	264,229,000	261,933,935	261,933,935	99.1	100.0
26(B)	172,749,000	171,615,957	171,615,957	99.3	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	91,480,000	90,317,978	90,317,978	△ 0.2	0.0
増減率 (C)/(B)	53.0	52.6	52.6	—	—

内訳は、特別会計繰入金が 21,156,935 円、基金繰入金が 240,777,000 円である。

18 款 繰 越 金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
27(A)	828,765,000	828,765,702	828,765,702	100.0	100.0
26(B)	461,056,540	461,057,172	461,057,172	100.0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	367,708,460	367,708,530	367,708,530	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	79.8	79.8	79.8	—	—

19 款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
27(A)	828,140,000	902,584,249	842,524,991	750,764	59,308,494	101.7	93.3
26(B)	871,165,000	959,316,916	906,803,995	2,914,560	49,598,361	104.1	94.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 43,025,000	△ 56,732,667	△ 64,279,004	△ 2,163,796	9,710,133	△ 2.4	△ 1.2
増減率 (C)/(B)	△ 4.9	△ 5.9	△ 7.1	△ 74.2	19.6	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金 及び過料	3,574,927	8,577,613	△ 5,002,686	△ 58.3
市預金利子	544,924	261,368	283,556	108.5
貸付金元利収入	635,602,262	628,749,949	6,852,313	1.1
受託事業収入	2,393,237	4,146,994	△ 1,753,757	△ 42.3
雑 入	200,409,641	265,068,071	△ 64,658,430	△ 24.4
計	842,524,991	906,803,995	△ 64,279,004	△ 7.1

20款市 債

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
					予算比	調定比
27(A)		3,358,472,000	2,934,172,000	2,934,172,000	87.4	100.0
26(B)		5,239,474,000	4,496,474,000	4,496,474,000	85.8	100.0
比較増減(C) (A)-(B)		△ 1,881,002,000	△ 1,562,302,000	△ 1,562,302,000	1.6	0.0
増減率 (C)/(B)		△ 35.9	△ 34.7	△ 34.7	—	—

市債の項目別借入額

(単位：千円)

区 分		借入額	
農林水産業債	公共事業等債	35,400	
土木債	公営住宅整備債	25,100	
	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	30,000
		公共事業等債	10,700
	防災対策事業債	自然災害防止事業債	4,000
教育債	全国防災事業債	49,100	
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	654,400
		過疎対策事業債(繰越明許費)	40,100
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	700
臨時財政対策債		912,472	
合併特例債	市町村合併特例事業債		591,200
	市町村合併特例事業債(継続費)		443,300
	市町村合併特例事業債(繰越明許費)		120,200
消防債	緊急防災・減災事業債		17,500
計		2,934,172	

3. 一時借入金

平成 27 年 3 月議会で可決した平成 27 年度一般会計予算の第 5 条で、一時借入金の最高額を 30 億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12 款の公債費の 2 目に 500 万円予算化しているが執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
27(A)	59,170,914	808,140	59,979,054
26(B)	50,680,242	2,914,560	53,594,802
比較増減(C) (A)-(B)	8,490,672	△ 2,106,420	6,384,252
増減率 (C)/(B)	16.8	△ 72.3	11.9

前年度に比較して 6,384,252 円 (11.9%) の増加となっている。

市税の不納欠損の内訳は、現年分が法人市民税 37,500 円、固定資産税 5,944,600 円、滞納繰越分が個人市民税 8,392,804 円、法人市民税 2,227,500 円、固定資産税 42,002,542 円、軽自動車税が 565,968 円である。市税の調定額 4,337,082,270 円に対する不納欠損額 59,170,914 円の割合は、1.4%となる。

税外分は、11 款分担金及び負担金の民生費負担金 57,376 円及び 19 款諸収入の雑入 750,764 円である。

5. 収入未済額

(単位：円、%)

区分 年度	市 税	税 外	計
27(A)	289,323,780	76,079,281	365,403,061
26(B)	330,858,399	66,987,497	397,845,896
比較増減(C) (A)-(B)	△ 41,534,619	9,091,784	△ 32,442,835
増減率 (C)/(B)	△ 12.6	13.6	△ 8.2

前年度に比較して 32,442,835 円(8.2%)の減少となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税 81,712,705 円、固定資産税 199,406,005 円、軽自動車税 6,046,420 円、入湯税 2,158,650 円であり、前年度より 41,534,619 円の減である。

市税の収入状況については、16、17 ページに掲載している。税外分については次のとおりである。

区 分			収入未済額
11款 分担金及び負担金	児童福祉費 負担金	保育所等入所児保護者負担金	9,110,625
12款 使用料及び手数料	総務管理使用料	行政財産使用料	320
	商工使用料	熱水使用料	215,900
		地熱利用開発センター使用料	176,108
	住宅使用料	住宅使用料	2,966,100
15款 財産収入	土地建物 貸付収入	普通財産貸付収入	4,277,734
		基金財産貸付収入	24,000
19款 諸収入	総務費貸付金 元利収入	栲秋の宮山荘経営安定化支援 資金貸付金収入	20,000,000
	民生費貸付金 元利収入	更生資金貸付金元金収入	1,753,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	2,108,504
		ひとり親家庭等住宅整備資金 貸付金元利収入	875,000
	労働費貸付金 元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	235,000
	雑入	児童扶養手当返還金	1,617,450
		生活保護費返還金	32,618,290
雑入		101,250	
計			76,079,281

6. 市税の減免の状況

市税(国民健康保険税を除く)の減免状況は、674件、17,658,700円となっており、前年度と比較すると22件の減で、金額は134,400円の減である。

項目別では、固定資産税 390件 13,166,000円、市県民税(個人)48件 2,186,000円、軽自動車税 217件 1,365,100円、市民税(法人)19件 941,600円となっている。軽自動車税と市民税(法人)を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものである。

7. 固定資産税の課税免除の状況

固定資産税の課税免除の状況は、湯沢市工業等振興条例によるものが2件 13,150,000円、湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税課税免除に関する条例によるものが1件 459,000円となっている。

歳 出

1. 決算状況

平成27年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	30,786,831,000	29,021,238,397	918,030,568	847,562,035	94.3
26(B)	32,679,808,540	30,175,805,438	1,976,336,000	527,667,102	92.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,892,977,540	△ 1,154,567,041	△ 1,058,305,432	319,894,933	2.0
増減率 (C)/(B)	△ 5.8	△ 3.8	△ 53.5	60.6	-

2. 補正予算

補正予算額は2,589,295,000円で、当初予算額26,221,200,000円に対し9.9%の補正率である。前年度の補正予算額211,495,000円(補正率0.7%)に比較すると2,377,800,000円増加している。

款項別補正予算額の状況は、次に記載する表のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議 会 費	議 会 費	226,719	4,122	1.8
総 務 費	総 務 管 理 費	3,136,264	261,744	8.3
	徴 税 費	216,988	△ 1,852	△ 0.9
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	83,385	20,954	25.1
	選 挙 費	47,590	△ 16,713	△ 35.1
	統 計 調 査 費	30,156	△ 428	△ 1.4
	監 査 委 員 費	18,534	△ 33	△ 0.2
民 生 費	社 会 福 祉 費	4,447,338	683,011	15.4
	児 童 福 祉 費	2,517,358	△ 131,698	△ 5.2
	生 活 保 護 費	1,217,604	33,950	2.8
	国 民 年 金 費	19,067	△ 386	△ 2.0
	災 害 救 助 費	1,500	0	0.0

(単位：千円、%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
衛生費	保健衛生費	978,627	17,116	1.7
	清掃費	913,768	95,215	10.4
	上水道費	79,992	4,673	5.8
	下水道費	1,034,339	△ 65,374	△ 6.3
労働費	労働諸費	80,975	66,235	81.8
農林水産業費	農業費	875,331	89,442	10.2
	林業費	124,915	△ 5,558	△ 4.4
商工費	商工費	933,907	33,554	3.6
土木費	土木管理費	67,742	5,422	8.0
	道路橋梁費	1,343,069	420,359	31.3
	河川費	12,178	△ 3,025	△ 24.8
	都市計画費	233,581	△ 17,492	△ 7.5
	住宅費	80,248	12,844	16.0
消防費	消防費	1,133,220	△ 1,653	△ 0.1
教育費	教育総務費	310,934	25,595	8.2
	小学校費	671,830	△ 37,681	△ 5.6
	中学校費	219,150	37,915	17.3
	社会教育費	524,284	54,635	10.4
	保健体育費	1,000,799	28,872	2.9
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	2,885	0	0.0
	公共土木施設災害復旧費	120	0	0.0
公債費	公債費	3,614,096	△ 10,671	△ 0.3
諸支出金	普通財産取得費	2	0	0.0
	基金費	2,705	986,201	36,458.4
予備費	予備費	20,000	0	0.0
計		26,221,200	2,589,295	9.9

3. 予備費の充用

本年度における予備費の充用はなかった。

4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、115,027,720円である。

5. 不 用 額

不用額は、847,562,035 円で、予算現額に対する割合は 2.8%となっている。

予算現額に比較して不用額の多い科目は下表のとおりである。

不用額の主なものは、災害復旧費では農林水産業施設災害復旧費等の実績によるもの、労働費では地方創生事業（企業誘致対策事業）の実績によるもの及び土木費では冬期交通対策費の実績によるものである。

(単位：円、%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	(B)/(A)
11 災害復旧費	3,005,000	811,173	27.0
5 労働費	237,862,000	23,772,818	10.0
8 土木費	3,710,333,000	263,429,280	7.1

6. 各款別予算執行状況

1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	230,841,000	229,704,637	0	1,136,363	99.5	0.8
26(B)	214,114,000	212,843,922	0	1,270,078	99.4	0.7
比較増減(C) (A)-(B)	16,727,000	16,860,715	0	△ 133,715	0.1	0.1
増減率 (C)/(B)	7.8	7.9	—	△ 10.5	—	—

※構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2 款以降も同様。

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	93,577,999 円
議員期末手当	26,903,078 円
議員共済会給付費負担金	58,858,800 円

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	3,927,546,000	3,652,074,996	102,701,000	172,770,004	93.0	12.6
26(B)	3,966,742,000	3,760,526,625	130,957,000	75,258,375	94.8	12.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 39,196,000	△ 108,451,629	△ 28,256,000	97,511,629	△ 1.8	0.1
増減率 (C)/(B)	△ 1.0	△ 2.9	△ 21.6	129.6	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,263,286,412	89.4	3,358,641,180	89.3	△ 95,354,768	△ 2.8
徴税費	210,059,085	5.8	230,993,979	6.1	△ 20,934,894	△ 9.1
戸籍住民基本台帳費	99,766,300	2.7	73,453,340	2.0	26,312,960	35.8
選挙費	30,765,508	0.8	57,690,170	1.5	△ 26,924,662	△ 46.7
統計調査費	29,705,905	0.8	21,707,906	0.6	7,997,999	36.8
監査委員費	18,491,786	0.5	18,040,050	0.5	451,736	2.5
計	3,652,074,996	100.0	3,760,526,625	100.0	△ 108,451,629	△ 2.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

ふるさと納税推進事業	168,301,148 円
基幹業務システム更新事業	262,362,240 円
社会保障・税番号制度システム整備事業	133,850,148 円
横堀交流センター整備事業	58,396,580 円
前森公園整備事業	107,460,000 円
生活バス路線運行対策事業	108,792,073 円

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	8,829,211,000	8,423,229,477	246,419,848	159,561,675	95.4	29.0
26(B)	8,317,112,000	8,134,646,814	41,467,000	140,998,186	97.8	27.0
比較増減(C) (A)-(B)	512,099,000	288,582,663	204,952,848	18,563,489	△ 2.4	2.0
増減率 (C)/(B)	6.2	3.5	494.3	13.2	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	4,805,064,018	57.0	4,755,471,977	58.5	49,592,041	1.0
児 童 福 祉 費	2,397,168,045	28.5	2,185,643,374	26.9	211,524,671	9.7
生 活 保 護 費	1,201,993,168	14.3	1,173,415,554	14.4	28,577,614	2.4
国 民 年 金 費	18,654,246	0.2	19,565,909	0.2	△ 911,663	△ 4.7
災 害 救 助 費	350,000	0.0	550,000	0.0	△ 200,000	△ 36.4
計	8,423,229,477	100.0	8,134,646,814	100.0	288,582,663	3.5

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

老人保護措置事業	132,683,385 円
老人福祉施設整備事業	237,178,354 円
障がい者自立支援給付費	1,217,075,740 円
福祉医療給付費	384,825,493 円
秋田県後期高齢者医療広域連合負担金	523,356,484 円
児童手当給付費	554,815,000 円
児童扶養手当給付費	197,548,120 円
生活保護一般扶助費	897,602,420 円

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	3,058,356,000	2,970,795,807	35,000,000	52,560,193	97.1	10.2
26(B)	2,822,770,000	2,772,393,105	0	50,376,895	98.2	9.2
比較増減(C) (A)-(B)	235,586,000	198,402,702	35,000,000	2,183,298	△ 1.1	1.0
増減率 (C)/(B)	8.3	7.2	—	4.3	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	924,740,883	31.1	935,746,327	33.8	△ 11,005,444	△ 1.2
清 掃 費	1,008,391,532	33.9	720,896,048	26.0	287,495,484	39.9
上 水 道 費	84,663,392	2.9	124,750,730	4.5	△ 40,087,338	△ 32.1
下 水 道 費	953,000,000	32.1	991,000,000	35.7	△ 38,000,000	△ 3.8
計	2,970,795,807	100.0	2,772,393,105	100.0	198,402,702	7.2

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	72,197,952 円
地域医療確保対策事業	102,130,000 円
浄化槽整備事業	42,378,000 円
下水処理促進事業	72,568,997 円
皆瀬診療所	50,278,773 円
ごみ処理対策事業	198,802,186 円

5款 労 働 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	237,862,000	191,993,182	22,096,000	23,772,818	80.7	0.7
26(B)	255,974,000	162,226,938	90,652,000	3,095,062	63.4	0.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 18,112,000	29,766,244	△ 68,556,000	20,677,756	17.3	0.2
増減率 (C)/(B)	△ 7.1	18.3	△ 75.6	668.1	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
地方創生事業(企業誘致対策事業)(繰越明許)	61,016,346 円
地方創生事業(クラウドソーシング導入事業)	46,150,560 円

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	1,096,448,000	1,052,106,318	22,048,000	22,293,682	96.0	3.6
26(B)	948,507,000	926,252,057	12,318,000	9,936,943	97.7	3.1
比較増減(C) (A)-(B)	147,941,000	125,854,261	9,730,000	12,356,739	△ 1.7	0.5
増減率 (C)/(B)	15.6	13.6	79.0	124.4	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項	区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		934,142,123	88.8	833,219,283	90.0	100,922,840	12.1
林業費		117,964,195	11.2	93,032,774	10.0	24,931,421	26.8
計		1,052,106,318	100.0	926,252,057	100.0	125,854,261	13.6

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン事業	43,067,000 円
中山間地域等直接支払事業	189,942,573 円
農地中間管理事業	71,711,867 円
地籍調査事業	52,628,091 円
農業水利施設保全合理化事業	55,438,054 円
多面的機能支払交付金事業	149,826,614 円
水と緑の森づくり(マツ林・ナラ林等健全化整備)事業	39,593,389 円

7 款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)		1,108,352,000	1,090,698,303	0	17,653,697	98.4	3.8
26(B)		1,550,043,000	1,396,563,606	140,891,000	12,588,394	90.1	4.6
比較増減(C) (A)-(B)		△ 441,691,000	△ 305,865,303	△ 140,891,000	5,065,303	8.3	△ 0.8
増減率 (C)/(B)		△ 28.5	△ 21.9	△ 100.0	40.2	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	536,827,352 円
消費喚起・生活支援事業(プレミアム商品券 発行事業)(繰越明許)	105,651,996 円
観光イベント開催費補助金	31,264,000 円
観光物産団体補助金	20,351,000 円
観光施設整備事業	31,263,689 円

8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	3,710,333,000	3,331,178,720	115,725,000	263,429,280	89.8	11.5
26(B)	4,885,063,000	3,204,688,532	1,555,407,000	124,967,468	65.6	10.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 1,174,730,000	126,490,188	△ 1,439,682,000	138,461,812	24.2	0.9
増減率 (C)/(B)	△ 24.0	3.9	△ 92.6	110.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	72,794,999	2.2	65,334,268	2.1	7,460,731	11.4
道 路 橋 梁 費	1,424,670,928	42.8	1,752,981,529	54.7	△ 328,310,601	△ 18.7
河 川 費	8,459,030	0.2	29,919,628	0.9	△ 21,460,598	△ 71.7
都 市 計 画 費	1,732,264,438	52.0	1,307,289,092	40.8	424,975,346	32.5
住 宅 費	92,989,325	2.8	49,164,015	1.5	43,825,310	89.1
計	3,331,178,720	100.0	3,204,688,532	100.0	126,490,188	3.9

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	158,534,453 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	327,446,257 円
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)(繰越明許)	32,066,280 円
冬期交通対策費	607,489,966 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業(逡次繰越)	1,246,113,000 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業(繰越明許)	274,130,775 円
市営住宅整備事業	46,254,260 円

9 款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	1,136,211,000	1,122,922,480	7,452,000	5,836,520	98.8	3.9
26(B)	1,884,569,000	1,869,366,067	4,644,000	10,558,933	99.2	6.2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 748,358,000	△ 746,443,587	2,808,000	△ 4,722,413	△ 0.4	△ 2.3
増減率 (C)/(B)	△ 39.7	△ 39.9	60.5	△ 44.7	—	—

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

広域市町村圏組合負担金(常備消防費)	921,495,000 円
消防団整備事業	105,849,705 円
消防施設整備事業	27,550,200 円

10 款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	2,836,333,000	2,410,396,083	366,588,720	59,348,197	85.0	8.3
26(B)	3,485,653,540	3,413,184,514	0	72,469,026	97.9	11.3
比較増減(C) (A)-(B)	△ 649,320,540	△ 1,002,788,431	366,588,720	△ 13,120,829	△ 12.9	△ 3.0
増減率 (C)/(B)	△ 18.6	△ 29.4	—	△ 18.1	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 項	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	322,506,123	13.4	300,890,764	8.8	21,615,359	7.2
小学校費	592,178,289	24.6	1,440,980,600	42.2	△ 848,802,311	△ 58.9
中学校費	199,116,151	8.3	662,480,778	19.4	△ 463,364,627	△ 69.9
社会教育費	563,001,779	23.3	563,828,177	16.5	△ 826,398	△ 0.1
保健体育費	733,593,741	30.4	445,004,195	13.1	288,589,546	64.9
計	2,410,396,083	100.0	3,413,184,514	100.0	△ 1,002,788,431	△ 29.4

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

学校用パソコン更新事業	48,342,960 円
小学校スクールバス整備事業	69,395,360 円
屋内運動場吊り天井落下防止対策事業(小学校)	50,382,000 円
雄勝地域統合小学校整備事業	206,976,883 円
屋内運動場吊り天井落下防止対策事業(中学校)	27,560,520 円
統合学校給食センター整備事業	329,134,835 円

11 款 災 害 復 旧 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	3,005,000	2,193,827	0	811,173	73.0	0.0
26(B)	523,000	224,080	0	298,920	42.8	0.0
比較増減(C) (A)-(B)	2,482,000	1,969,747	0	512,253	30.2	0.0
増減率 (C)/(B)	474.6	879.0	—	171.4	—	—

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	3,603,425,000	3,597,093,567	0	6,331,433	99.8	12.4
26(B)	3,589,759,000	3,583,913,493	0	5,845,507	99.8	11.9
比較増減(C) (A)-(B)	13,666,000	13,180,074	0	485,926	0.0	0.5
増減率 (C)/(B)	0.4	0.4	—	8.3	—	—

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,929,532,301 円
市債利子	392,118,266 円
広域市町村圏組合負担金(公債費)	275,443,000 円

13 款 諸 支 出 金

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
27(A)	988,908,000	946,851,000	0	42,057,000	95.7	3.3
26(B)	738,979,000	738,975,685	0	3,315	100.0	2.4
比較増減(C) (A)-(B)	249,929,000	207,875,315	0	42,053,685	△ 4.3	0.9
増減率 (C)/(B)	33.8	28.1	—	1,268,587.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円、%)

項 \ 区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	—
基金費	946,851,000	100.0	738,975,685	100.0	207,875,315	28.1
計	946,851,000	100.0	738,975,685	100.0	207,875,315	28.1

支出の内訳は、次のとおりである。

基金積立金(5基金) 940,055,000 円
 基金繰出金(1基金) 6,796,000 円

14 款 予 備 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算額	予備費支出額	翌年度繰越額	不用額
27(A)	20,000,000	0	0	20,000,000
26(B)	20,000,000	0	0	20,000,000
比較増減(C) (A)-(B)	0	0	0	0
増減率 (C)/(B)	—	—	—	—

議決予算額は 20,000,000 円であるが、支出額はなかった。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 7,229,315,528 円
 歳 出 6,767,434,033 円
 差引残額 461,881,495 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	7,007,691,000	7,617,289,268	7,229,315,528	58,794,270	329,179,470	94.9
26(B)	6,416,444,000	6,982,546,935	6,587,562,475	43,114,673	351,869,787	94.3
比較増減(C) (A)-(B)	591,247,000	634,742,333	641,753,053	15,679,597	△ 22,690,317	0.6
増減率 (C)/(B)	9.2	9.1	9.7	36.4	△ 6.4	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,098,724,610	15.2	1,189,183,724	18.1	△ 90,459,114	△ 7.6
使用料及び手数料	596,400	0.1	660,800	0.0	△ 64,400	△ 9.7
国庫支出金	1,608,393,027	22.2	1,688,588,482	25.6	△ 80,195,455	△ 4.7
療養給付費等交付金	211,035,464	2.9	265,089,495	4.0	△ 54,054,031	△ 20.4
前期高齢者交付金	1,257,885,986	17.4	1,181,459,373	18.0	76,426,613	6.5
県支出金	377,816,710	5.2	361,745,179	5.5	16,071,531	4.4
共同事業交付金	1,602,475,714	22.2	943,770,456	14.3	658,705,258	69.8
財産収入	205,910	0.0	469,969	0.0	△ 264,059	△ 56.2
繰入金	717,544,595	9.9	692,063,496	10.5	25,481,099	3.7
繰越金	339,419,591	4.7	259,031,563	3.9	80,388,028	31.0
諸収入	15,217,521	0.2	5,499,938	0.1	9,717,583	176.7
計	7,229,315,528	100.0	6,587,562,475	100.0	641,753,053	9.7

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
平成	一般被保険者国民健康保険税	1,404,573,050	1,029,765,468	57,927,605	316,879,977	73.3	
	医療給付費	現年課税分	738,456,562	687,134,591	0	51,321,971	93.1
	後期高齢者支援金	218,418,497	203,309,006	0	15,109,491	93.1	
	介護納付金	110,950,845	101,045,057	0	9,905,788	91.1	
	医療給付費	滞納繰越分	239,103,365	26,357,476	43,534,738	169,211,151	11.0
	後期高齢者支援金	54,090,785	7,153,226	7,017,605	39,919,954	13.2	
	介護納付金	43,552,996	4,766,112	7,375,262	31,411,622	10.9	
27年度	退職被保険者等国民健康保険税	78,420,815	68,959,142	866,665	8,595,008	87.9	
	医療給付費	現年課税分	43,415,558	41,959,358	0	1,456,200	96.6
	後期高齢者支援金	12,821,058	12,393,354	0	427,704	96.7	
	介護納付金	12,952,880	12,522,267	0	430,613	96.7	
	医療給付費	滞納繰越分	6,188,396	1,356,480	725,038	4,106,878	21.9
	後期高齢者支援金	1,384,147	346,276	48,186	989,685	25.0	
	介護納付金	1,658,776	381,407	93,441	1,183,928	23.0	
計(A)		1,482,993,865	1,098,724,610	58,794,270	325,474,985	74.1	
平成	一般被保険者国民健康保険税	1,479,793,792	1,097,961,027	42,241,379	339,591,386	74.2	
	医療給付費	現年課税分	786,533,838	732,197,711	0	54,336,127	93.1
	後期高齢者支援金	231,984,800	215,637,292	0	16,347,508	93.0	
	介護納付金	119,342,743	108,515,234	0	10,827,509	90.9	
	医療給付費	滞納繰越分	243,721,233	28,126,400	31,467,533	184,127,300	11.5
	後期高齢者支援金	53,153,528	7,790,049	5,828,913	39,534,566	14.7	
	介護納付金	45,057,650	5,694,341	4,944,933	34,418,376	12.6	
26年度	退職被保険者等国民健康保険税	100,838,670	91,222,697	873,294	8,742,679	90.5	
	医療給付費	現年課税分	57,836,501	56,127,320	0	1,709,181	97.0
	後期高齢者支援金	17,023,139	16,511,246	0	511,893	97.0	
	介護納付金	17,267,579	16,730,571	0	537,008	96.9	
	医療給付費	滞納繰越分	5,772,230	1,165,101	551,121	4,056,008	20.2
	後期高齢者支援金	1,266,905	307,940	139,532	819,433	24.3	
	介護納付金	1,672,316	380,519	182,641	1,109,156	22.8	
計(B)		1,580,632,462	1,189,183,724	43,114,673	348,334,065	75.2	
比較増減(C) (A)-(B)		△ 97,638,597	△ 90,459,114	15,679,597	△ 22,859,080	△ 1.1	
増減率(D) (C)/(B)		△ 6.2	△ 7.6	36.4	△ 6.6	—	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 97,638,597 円(6.2%)、収入済額が 90,459,114 円(7.6%)減少している。収入率は、前年度に比較して 1.1 ポイント下がり 74.1%となっている。不納欠損額は、調定額の 4.0%に相当する 58,794,270 円となっている。

国民健康保険税の減免状況は、188 世帯 17,026,600 円となっており、前年度と比較すると 10 世帯の減、金額は 1,397,300 円の減である。減免事由は生活困窮によるものである。

11 款 諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
諸 収 入	18,922,006	15,217,521	0	3,704,485	80.4
延滞金、加算金及び過料	2,708,802	2,708,802	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	—
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑 入	16,213,204	12,508,719	0	3,704,485	77.2
滞納処分費	0	0	0	0	—
一般被保険者第三者納付金	11,144,453	7,668,731	0	3,475,722	68.8
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	—
一般被保険者返納金	3,361,448	3,132,685	0	228,763	93.2
退職被保険者等返納金	196,217	196,217	0	0	100.0
雑 入	1,511,086	1,511,086	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	7,007,691,000	6,767,434,033	0	240,256,967	96.6
26(B)	6,416,444,000	6,248,142,884	0	168,301,116	97.4
比較増減(C) (A)-(B)	591,247,000	519,291,149	0	71,955,851	△ 0.8
増減率 (C)/(B)	9.2	8.3	—	42.8	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款、項	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	113,304,665	1.7	119,565,069	1.9	△ 6,260,404	△ 5.2
保険給付費	3,808,609,693	56.3	3,878,168,815	62.0	△ 69,559,122	△ 1.8
療養諸費	3,319,895,668	49.0	3,406,798,751	54.5	△ 86,903,083	△ 2.6
高額療養費	478,331,085	7.1	451,212,924	7.2	27,118,161	6.0
移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
出産育児諸費	5,882,940	0.1	15,457,140	0.2	△ 9,574,200	△ 61.9
葬祭諸費	4,500,000	0.1	4,700,000	0.1	△ 200,000	△ 4.3
後期高齢者支援金等	736,255,949	10.9	746,560,605	12.1	△ 10,304,656	△ 1.4
前期高齢者納付金等	479,983	0.0	565,902	0.0	△ 85,919	△ 15.2
老人保健拠出金	33,601	0.0	33,601	0.0	0	0.0
介護納付金	366,119,279	5.4	408,084,738	6.5	△ 41,965,459	△ 10.3
共同事業拠出金	1,633,791,831	24.1	952,099,557	15.2	681,692,274	71.6
保健事業費	65,590,192	1.0	64,880,083	1.0	710,109	1.1
基金積立金	206,000	0.0	470,000	0.0	△ 264,000	△ 56.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	43,042,840	0.6	77,714,514	1.3	△ 34,671,674	△ 44.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	6,767,434,033	100.0	6,248,142,884	100.0	519,291,149	8.3

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 478,180,189 円
 歳 出 477,160,243 円
 差引残額 1,019,946 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	480,710,000	481,966,089	478,180,189	469,600	3,316,300	99.2
26(B)	486,671,000	490,931,138	487,100,638	598,400	3,232,100	99.2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,961,000	△ 8,965,049	△ 8,920,449	△ 128,800	84,200	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	△ 1.8	△ 1.8	△ 21.5	2.6	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	268,804,100	56.2	279,133,300	57.3	△ 10,329,200	△ 3.7
使用料及び手数料	91,600	0.0	104,400	0.0	△ 12,800	△ 12.3
繰 入 金	207,225,843	43.3	204,480,000	42.0	2,745,843	1.3
繰 越 金	724,146	0.2	2,699,238	0.6	△ 1,975,092	△ 73.2
諸 収 入	1,334,500	0.3	683,700	0.1	650,800	95.2
計	478,180,189	100.0	487,100,638	100.0	△ 8,920,449	△ 1.8

1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	272,590,000	268,804,100	469,600	3,316,300	98.6
特別徴収保険料	198,026,900	198,273,800	0	△ 246,900	100.1
普通徴収保険料	74,563,100	70,530,300	469,600	3,563,200	94.6

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	480,710,000	477,160,243	0	3,549,757	99.3
26(B)	486,671,000	486,376,492	0	294,508	99.9
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,961,000	△ 9,216,249	0	3,255,249	△ 0.6
増減率 (C)/(B)	△ 1.2	△ 1.9	—	1,105.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	21,718,466	4.6	22,739,500	4.7	△ 1,021,034	△ 4.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	454,292,877	95.2	463,059,892	95.2	△ 8,767,015	△ 1.9
諸 支 出 金	1,148,900	0.2	577,100	0.1	571,800	99.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	477,160,243	100.0	486,376,492	100.0	△ 9,216,249	△ 1.9

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 5,387,394,443 円
 歳 出 5,263,723,352 円
 差引残額 123,671,091 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	5,378,283,000	5,405,524,105	5,387,394,443	4,186,845	13,942,817	99.7
26(B)	5,276,090,000	5,254,607,459	5,236,129,760	4,800,044	13,677,655	99.6
比較増減(C) (A)-(B)	102,193,000	150,916,646	151,264,683	△ 613,199	265,162	0.1
増減率 (C)/(B)	1.9	2.9	2.9	△ 12.8	1.9	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	947,565,206	17.6	786,022,526	15.0	161,542,680	20.6
使用料及び手数料	21,662,600	0.4	18,397,500	0.4	3,265,100	17.7
国 庫 支 出 金	1,416,797,187	26.3	1,360,042,797	26.0	56,754,390	4.2
支 払 基 金 交 付 金	1,395,467,557	25.9	1,405,731,000	26.8	△ 10,263,443	△ 0.7
県 支 出 金	760,354,700	14.1	737,161,205	14.1	23,193,495	3.1
財 産 収 入	38,375	0.0	58,527	0.0	△ 20,152	△ 34.4
繰 入 金	796,483,000	14.8	869,820,000	16.6	△ 73,337,000	△ 8.4
繰 越 金	48,892,338	0.9	58,801,165	1.1	△ 9,908,827	△ 16.9
諸 収 入	133,480	0.0	95,040	0.0	38,440	40.4
計	5,387,394,443	100.0	5,236,129,760	100.0	151,264,683	2.9

1 款 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
介 護 保 険 料	965,694,868	947,565,206	4,186,845	13,942,817	98.1
第 1 号被保険者保険料	965,694,868	947,565,206	4,186,845	13,942,817	98.1
現 年 度 分	950,746,663	943,278,033	0	7,468,630	99.2
過 年 度 分	679,250	617,375	0	61,875	90.9
滞 納 繰 越 分	14,268,955	3,669,798	4,186,845	6,412,312	25.7

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	5,378,283,000	5,263,723,352	0	114,559,648	97.9
26(B)	5,276,090,000	5,187,237,422	0	88,852,578	98.3
比較増減(C) (A)-(B)	102,193,000	76,485,930	0	25,707,070	△ 0.4
増減率 (C)/(B)	1.9	1.5	—	28.9	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費		115,066,664	2.2	127,064,817	2.4	△ 11,998,153	△ 9.4
保 険 給 付 費		4,969,727,751	94.4	4,894,321,546	94.4	75,406,205	1.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費		124,080,307	2.4	105,490,632	2.0	18,589,675	17.6
基 金 積 立 金		16,935,829	0.3	30,913,749	0.6	△ 13,977,920	△ 45.2
公 債 費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金		37,912,801	0.7	29,446,678	0.6	8,466,123	28.8
計		5,263,723,352	100.0	5,187,237,422	100.0	76,485,930	1.5

介護サービス特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 313,819,955 円
 歳 出 313,819,955 円
 差引残額 0 円
 となっている。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	317,166,000	313,824,263	313,819,955	0	4,308	100.0
26(B)	322,105,000	319,904,482	319,900,174	0	4,308	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 4,939,000	△ 6,080,219	△ 6,080,219	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.9	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	236,728,727	75.4	254,686,890	79.6	△ 17,958,163	△ 7.1
使用料及び手数料	73,420	0.0	72,500	0.0	920	1.3
寄 附 金	10,000	0.0	0	0.0	10,000	—
繰 入 金	72,992,488	23.3	63,390,069	19.8	9,602,419	15.1
繰 越 金	3,458,838	1.1	1,344,568	0.4	2,114,270	157.2
諸 収 入	556,482	0.2	406,147	0.2	150,335	37.0
計	313,819,955	100.0	319,900,174	100.0	△ 6,080,219	△ 1.9

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サ ー ビ ス 収 入	236,733,035	236,728,727	0	4,308	99.9
介護給付費収入	202,225,691	202,225,691	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	45,273,510	45,273,510	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	156,952,181	156,952,181	0	0	100.0
自己負担金収入	34,507,344	34,503,036	0	4,308	99.9
居宅介護サービス費収入	9,330,096	9,330,096	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	25,177,248	25,172,940	0	4,308	99.9

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	317,166,000	313,819,955	0	3,346,045	98.9
26(B)	322,105,000	316,441,336	0	5,663,664	98.2
比較増減(C) (A)-(B)	△ 4,939,000	△ 2,621,381	0	△ 2,317,619	0.7
増減率 (C)/(B)	△ 1.5	△ 0.8	—	△ 40.9	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	282,479,620	90.0	283,522,900	89.6	△ 1,043,280	△ 0.4
サ ー ビ ス 事 業 費	31,340,335	10.0	32,918,436	10.4	△ 1,578,101	△ 4.8
計	313,819,955	100.0	316,441,336	100.0	△ 2,621,381	△ 0.8

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 252,049,083 円
 歳 出 244,094,556 円
 差引残額 7,954,527 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	250,879,000	252,049,083	252,049,083	0	0	100.0
26(B)	236,416,000	237,014,075	237,014,075	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	14,463,000	15,035,008	15,035,008	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	6.1	6.3	6.3	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	105,300	0.0	101,400	0.0	3,900	3.8
繰 越 金	8,232,831	3.3	2,773,720	1.2	5,459,111	196.8
諸 収 入	243,710,952	96.7	234,138,955	98.8	9,571,997	4.1
計	252,049,083	100.0	237,014,075	100.0	15,035,008	6.3

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	250,879,000	244,094,556	0	6,784,444	97.3
26(B)	236,416,000	228,781,244	0	7,634,756	96.8
比較増減(C) (A)-(B)	14,463,000	15,313,312	0	△ 850,312	0.5
増減率 (C)/(B)	6.1	6.7	—	△ 11.1	—

支出の内容は、管理費 197,119,973 円、生活費 46,974,583 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 300,690,982 円
 歳 出 298,996,680 円
 差引残額 1,694,302 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	304,533,000	300,690,982	300,690,982	0	0	100.0
26(B)	304,803,000	297,786,784	297,786,784	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 270,000	2,904,198	2,904,198	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	1.0	1.0	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	233,322,744	77.6	254,208,798	85.4	△ 20,886,054	△ 8.2
使用料及び手数料	157,940	0.1	120,590	0.0	37,350	31.0
繰 入 金	64,230,000	21.3	39,900,000	13.4	24,330,000	61.0
繰 越 金	600,243	0.2	664,688	0.2	△ 64,445	△ 9.7
諸 収 入	2,380,055	0.8	2,892,708	1.0	△ 512,653	△ 17.7
計	300,690,982	100.0	297,786,784	100.0	2,904,198	1.0

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	304,533,000	298,996,680	0	5,536,320	98.2
26(B)	304,803,000	297,186,541	0	7,616,459	97.5
比較増減(C) (A)-(B)	△ 270,000	1,810,139	0	△ 2,080,139	0.7
増減率 (C)/(B)	△ 0.1	0.6	—	△ 27.3	—

支出の内容は、管理費 241,565,683 円、運営費 57,430,997 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 16,806,401 円
 歳 出 910,531 円
 差引残額 15,895,870 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	16,811,000	16,806,401	16,806,401	0	0	100.0
26(B)	16,724,000	17,378,831	17,378,831	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	87,000	△ 572,430	△ 572,430	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.5	△ 3.3	△ 3.3	—	—	—

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	16,811,000	910,531	0	15,900,469	5.4
26(B)	16,724,000	577,570	0	16,146,430	3.5
比較増減(C) (A)-(B)	87,000	332,961	0	△ 245,961	1.9
増減率 (C)/(B)	0.5	57.6	—	△ 1.5	—

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

区分 項目		決算額	岩崎財産区			三関財産区		宇留院内財産区	
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	三関財産区	宇留院内財産区		
歳 入	財 産 収 入	640	0	0	0	640			
	繰 越 金	16,801,261	426,405	16,138,476	236,380				
	諸 収 入	4,500	0	0	4,500				
	歳 入 合 計	16,806,401	426,405	16,138,476	241,520				
歳 出	総 務 管 理 費	910,531	31,350	813,691	65,490				
	報 酬	190,000	30,000	125,000	35,000				
	賃 金	60,000	0	40,000	20,000				
	旅 費	87,200	—	87,200	0				
	需 用 費	29,671	1,350	28,321	—				
	役 務 費	491,400	—	491,400	0				
	委 託 料	0	—	0	—				
	使用料及び賃借料	31,770	0	31,770	—				
	負担金、補助及び交付金	20,490	—	10,000	10,490				
歳 出 合 計	910,531	31,350	813,691	65,490					
歳入歳出差引残額		15,895,870	395,055	15,324,785	176,030				

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 47,071,667 円
 歳 出 11,486,273 円
 差引残額 35,585,394 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	47,070,000	47,071,667	47,071,667	0	0	100.0
26(B)	40,800,000	41,089,261	41,089,261	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	6,270,000	5,982,406	5,982,406	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	15.4	14.6	14.6	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	14,972,491	31.8	12,204,020	29.7	2,768,471	22.7
繰 越 金	26,390,376	56.1	28,885,241	70.3	△ 2,494,865	△ 8.6
諸 収 入	10,720	0.0	0	0.0	10,720	—
県 支 出 金	5,698,080	12.1	0	0.0	5,698,080	—
計	47,071,667	100.0	41,089,261	100.0	5,982,406	14.6

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	47,070,000	11,486,273	0	35,583,727	24.4
26(B)	40,800,000	14,698,885	0	26,101,115	36.0
比較増減(C) (A)-(B)	6,270,000	△ 3,212,612	0	9,482,612	△ 11.6
増減率 (C)/(B)	15.4	△ 21.9	—	36.3	—

支出の内容は、管理会費 11,486,273 円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 33,366,022 円
 歳 出 5,096,205 円
 差引残額 28,269,817 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	32,729,000	33,366,022	33,366,022	0	0	100.0
26(B)	38,295,000	38,143,685	38,143,685	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,566,000	△ 4,777,663	△ 4,777,663	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 14.5	△ 12.5	△ 12.5	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	400	0.0	△ 400	△ 100.0
財 産 収 入	3,966,761	11.9	9,628,560	25.2	△ 5,661,799	△ 58.8
繰 越 金	29,399,261	88.1	28,514,725	74.8	884,536	3.1
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	33,366,022	100.0	38,143,685	100.0	△ 4,777,663	△ 12.5

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	32,729,000	5,096,205	0	27,632,795	15.6
26(B)	38,295,000	8,744,424	0	29,550,576	22.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 5,566,000	△ 3,648,219	0	△ 1,917,781	△ 7.2
増減率 (C)/(B)	△ 14.5	△ 41.7	—	△ 6.5	—

支出の内容は、管理会費 5,096,205 円である。

墓 地 公 園 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 15,599,966 円
 歳 出 15,599,966 円
 差引残額 0 円
 となっている。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	15,618,000	15,599,966	15,599,966	0	0	100.0
26(B)	27,129,000	26,972,084	26,972,084	0	0	100.0
比較増減(C) (A)-(B)	△ 11,511,000	△ 11,372,118	△ 11,372,118	0	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 42.4	△ 42.2	△ 42.2	—	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	6,700,000	42.9	6,030,000	22.4	670,000	11.1
繰 入 金	8,899,966	57.1	20,942,084	77.6	△ 12,042,118	△ 57.5
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	15,599,966	100.0	26,972,084	100.0	△ 11,372,118	△ 42.2

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	15,618,000	15,599,966	0	18,034	99.9
26(B)	27,129,000	26,972,084	0	156,916	99.4
比較増減(C) (A)-(B)	△ 11,511,000	△ 11,372,118	0	△ 138,882	0.5
増減率 (C)/(B)	△ 42.4	△ 42.2	—	△ 88.5	—

支出の内容は、墓地公園整備費 282,312 円、公債費 15,317,654 円である。

簡 易 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 639,370,742 円
 歳 出 639,155,018 円
 差引残額 215,724 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	647,487,000	641,775,725	639,370,742	0	2,404,983	99.6
26(B)	769,858,000	763,637,097	760,578,265	0	3,058,832	99.6
比較増減(C) (A)-(B)	△ 122,371,000	△ 121,861,372	△ 121,207,523	0	△ 653,849	0.0
増減率 (C)/(B)	△ 15.9	△ 16.0	△ 15.9	-	△ 21.4	-

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	10,036,628	1.6	4,614,652	0.6	5,421,976	117.5
使用料及び手数料	217,923,937	34.1	208,208,759	27.4	9,715,178	4.7
国庫支出金	5,676,000	0.9	50,195,000	6.6	△ 44,519,000	△ 88.7
繰入金	253,500,000	39.6	269,600,000	35.5	△ 16,100,000	△ 6.0
繰越金	85,777	0.0	75,934	0.0	9,843	13.0
諸収入	7,348,400	1.2	7,883,920	1.0	△ 535,520	△ 6.8
市債	144,800,000	22.6	220,000,000	28.9	△ 75,200,000	△ 34.2
計	639,370,742	100.0	760,578,265	100.0	△ 121,207,523	△ 15.9

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	10,036,628	10,036,628	0	0	100.0
└─ 分担金	9,976,050	9,976,050	0	0	100.0
└─ 工事分担金	9,976,050	9,976,050	0	0	100.0
└─ 負担金	60,578	60,578	0	0	100.0
└─ 工事負担金	60,578	60,578	0	0	100.0
使用料及び手数料	220,328,920	217,923,937	0	2,404,983	98.9
└─ 使用料	219,665,620	217,260,637	0	2,404,983	98.9
└─ 水道使用料	219,659,570	217,254,587	0	2,404,983	98.9
└─ 行政財産使用料	6,050	6,050	0	0	100.0
└─ 手数料	663,300	663,300	0	0	100.0
└─ 水道手数料	663,300	663,300	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	647,487,000	639,155,018	0	8,331,982	98.7
26(B)	769,858,000	760,492,488	0	9,365,512	98.8
比較増減(C) (A)-(B)	△ 122,371,000	△ 121,337,470	0	△ 1,033,530	△ 0.1
増減率 (C)/(B)	△ 15.9	△ 16.0	—	△ 11.0	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費		152,744,600	23.9	162,922,707	21.4	△ 10,178,107	△ 6.2
建 設 改 良 費		157,242,600	24.6	276,191,640	36.3	△ 118,949,040	△ 43.1
公 債 費		329,167,818	51.5	321,378,141	42.3	7,789,677	2.4
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		639,155,018	100.0	760,492,488	100.0	△ 121,337,470	△ 16.0

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は 歳 入 2,098,119,582 円
 歳 出 2,089,533,988 円
 差引残額 8,585,594 円
 となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
27(A)	2,185,798,000	2,116,955,381	2,098,119,582	1,498,766	17,337,033	99.1
26(B)	2,131,695,000	2,055,271,606	2,034,960,421	2,168,974	18,142,211	99.0
比較増減(C) (A)-(B)	54,103,000	61,683,775	63,159,161	△ 670,208	△ 805,178	0.1
増減率 (C)/(B)	2.5	3.0	3.1	△ 30.9	△ 4.4	—

款別収入済額の状況

(単位：円、%)

区分 款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	28,150,930	1.3	28,005,450	1.4	145,480	0.5
使用料及び手数料	423,654,037	20.2	406,130,771	19.9	17,523,266	4.3
国庫支出金	202,574,000	9.7	146,180,000	7.2	56,394,000	38.6
県支出金	4,000,000	0.2	1,250,000	0.1	2,750,000	220.0
財産収入	116,845	0.0	124,097	0.0	△ 7,252	△ 5.8
繰入金	983,401,000	46.9	1,015,000,000	49.8	△ 31,599,000	△ 3.1
繰越金	11,750,795	0.5	8,404,375	0.4	3,346,420	39.8
諸収入	5,571,975	0.3	5,465,728	0.3	106,247	1.9
市債	438,900,000	20.9	424,400,000	20.9	14,500,000	3.4
計	2,098,119,582	100.0	2,034,960,421	100.0	63,159,161	3.1

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	35,219,920	28,150,930	455,280	6,613,710	79.9
分担金	13,244,630	12,938,720	0	305,910	97.7
特定環境保全公共下水道事業	7,613,130	7,329,120	0	284,010	96.3
農業集落排水事業	5,588,000	5,572,000	0	16,000	99.7
合併処理浄化槽	43,500	37,600	0	5,900	86.4
負担金	21,975,290	15,212,210	455,280	6,307,800	69.2
下水道事業	21,975,290	15,212,210	455,280	6,307,800	69.2
使用料及び手数料	435,420,846	423,654,037	1,043,486	10,723,323	97.3
使用料	434,462,346	422,695,537	1,043,486	10,723,323	97.3
公共下水道	187,411,990	186,722,699	17,482	671,809	99.6
特定環境保全公共下水道事業	89,322,230	87,425,919	69,600	1,826,711	97.9
農業集落排水施設	36,707,581	36,621,252	0	86,329	99.8
合併処理浄化槽	120,997,866	111,902,988	956,404	8,138,474	92.5
土地使用料	22,679	22,679	0	0	100.0
手数料	958,500	958,500	0	0	100.0
下水道手数料	958,500	958,500	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27(A)	2,185,798,000	2,089,533,988	71,085,000	25,179,012	95.6
26(B)	2,131,695,000	2,023,209,626	90,141,000	18,344,374	94.9
比較増減(C) (A)-(B)	54,103,000	66,324,362	△ 19,056,000	6,834,638	0.7
増減率 (C)/(B)	2.5	3.3	△ 21.1	37.3	—

款別支出済額の状況

(単位：円、%)

款	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	513,311,101	24.6	519,149,018	25.7	△ 5,837,917	△ 1.1
建 設 改 良 費	463,757,707	22.2	402,713,095	19.9	61,044,612	15.2
公 債 費	1,112,465,180	53.2	1,101,347,513	54.4	11,117,667	1.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	2,089,533,988	100.0	2,023,209,626	100.0	66,324,362	3.3

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収支額
一 般 会 計	29,979,593	29,021,238	958,355	115,028	843,327
国民健康保険特別会計	7,229,316	6,767,434	461,882	0	461,882
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	478,180	477,160	1,020	0	1,020
介 護 保 険 特 別 会 計	5,387,394	5,263,723	123,671	0	123,671
介護サービス特別会計	313,820	313,820	0	0	0
養護老人ホーム愛宕荘 特 別 会 計	252,049	244,095	7,954	0	7,954
皆瀬更生園特別会計	300,691	298,997	1,694	0	1,694
湯沢財産区特別会計	16,806	911	15,895	0	15,895
院内財産区特別会計	47,072	11,486	35,586	0	35,586
秋ノ宮財産区特別会計	33,366	5,096	28,270	0	28,270
墓地公園特別会計	15,600	15,600	0	0	0
簡易水道特別会計	639,371	639,155	216	0	216
下水道特別会計	2,098,120	2,089,534	8,586	125	8,461

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成27年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

湯沢市管理財産

1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

(1) 土地

決算年度末現在高は29,874,463.48㎡であり、前年度から43,832.58㎡増加している。この内容は、行政財産が12,239.29㎡減少し、普通財産が56,071.87㎡増加している。

(2) 建物

決算年度末現在高は317,090.51㎡であり、前年度から6,749.57㎡減少している。この内容は、行政財産が16,366.77㎡減少し、普通財産が9,617.20㎡増加している。

(3) 山林

決算年度末現在高は10,564,320.00㎡であり、前年度から60.00㎡減少している。決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、前年度から439.89㎡増の220,386.74㎡となっている。

(4) 物権

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00㎡である。

(5) 無体財産権

決算年度末現在高で19件の電算システムを所有しており、前年度から3件増加している。

(6) 有価証券

決算年度末現在額は1億4,703万8千円となっており、決算年度中の増減はない。

(7) 出資等による権利

決算年度末現在額は6億1,622万3千円となっており、決算年度中の増減はない。

2. 物品

決算年度末現在885台で、前年度にから60台減少している。減少した主なものは、清掃防災器具類25台である。

3. 債権

決算年度末現在額は、前年度から7,243万6千円減少し、7億5,932万7千円となっている。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金の元金償還6,960万8千円によるものである。

4. 基金

(1) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94㎡、立木量は前年度から28.69㎡増加し、14,372.25㎡である。

(2) 湯沢市財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度から3億3,187万2千円増加し、45億7,127万6千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成28年5月31日)に2億1,248万8千円を積立て、総額を47億8,376万4千円としている。

(3) 湯沢市減債基金

決算年度末現在額は、前年度から1億9,155万3千円増加し、12億9,033万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成28年5月31日)に1億4,700万円を積立て、総額を14億3,733万5千円としている。

(4) 湯沢市庁舎建設基金

決算年度末現在額は、前年度から増減無しの32万9千円となっている。

(5) 湯沢市地域振興基金

決算年度末現在額は、前年度から105万円増加し、26億283万5千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成28年5月31日)に1億5,384万4千円を取崩し、総額を24億4,899万1千円としている。

(6) 湯沢市ふるさと輝き基金

決算年度末現在額は、前年度から8,637万4千円増加し、8,644万5千円となっている。

なお、出納整理期間中に2億4,803万8千円を積立て(平成28年5月31日)、8,007万円を取崩し(平成28年5月31日)、総額を2億5,441万3千円としている。

(7) 湯沢市チャレンジ基金

決算年度末現在額は、前年度から885万2千円減少し、5,375万3千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成28年5月31日)に686万3千円を取崩し、総額を4,689万円としている。

(8) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

決算年度末現在額は、前年度から1億5,432万4千円減少し、4,943万8千円となっている。

(9) 湯沢市介護給付費準備基金

決算年度末現在額は、前年度から4,969万1千円減少し、1億4,381万1千円となっている。

(10) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

決算年度末現在額は、前年度から3,038万4千円減少し、2,530万9千円となっている。

(11) 湯沢市土地開発基金

土地については、前年度から13,800.38㎡減少し、決算年度末現在高は39,419.61㎡である。現金については、前年度から5,829万2千円増加し、決算年度末現在高で6,829万8千円となっている。

なお、出納整理期間中(平成28年5月31日)に575万7千円を積立て、総額を7,405万

5千円としている。

(12) 湯沢市奨学金基金

現金については、前年度から2,519万2千円増加し、決算年度末現在額は4億8,380万6千円となっている。債権については、前年度から2,567万2千円減少し、決算年度末現在額は2億1,511万4千円となっている。

5. 財産区財産

湯沢財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は4,532,880.56㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は25,479.16㎡であり、前年度から50.85㎡増加している。

(3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在8万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

院内財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は8,729,514.00㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は63,742.97㎡であり、前年度から387.07㎡減少している。

秋ノ宮財産区

(1) 土地

決算年度末現在高は6,185,276.87㎡であり、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在高は43,801.32㎡であり、前年度から83.44㎡増加している。

平成27年度 湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定による、定額の資金を運用するための次の基金。
平成27年度湯沢市土地開発基金
平成27年度湯沢市奨学金基金

2. 審査の期間

平成28年7月1日から平成28年7月29日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後の基金運用にあたっては、より高い透明性を保ちつつ、一層厳格に行われるよう努めていただきたい。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 平成27年度湯沢市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

決算年度末現在高は、6億8,655万2,183円であり、前年度末現在高と比べて679万6千円増加している。

具体的な運用状況を見ると、土地については統合学校給食センター用地を売却したため5,213万7,835円(13,800.38㎡)減少している。現金は、収入の主なものが土地処分金5,213万7,835円であり、決算年度末現在高は6,829万7,506円となっている。

なお、運用益金575万7千円は、出納整理期間中(平成28年5月31日)に積立て、総額を7,405万4,506円としている。

(2) 平成27年度湯沢市奨学金基金

本基金は、平成25年に経済的理由により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することを目的に設置されたものであり、基金の額は8億円以内に設定されている。

決算年度末現在額は、現金が4億8,380万6千円、債権が2億1,511万4千円となっている。

現金では、前年度末現在額4億5,861万3,500円から、決算年度中の貸付金により1,218万円の減となり、返済金により3,737万2,500円の増となっている。

む す び

1 決算の状況

一般会計の決算状況は、歳入が29,979,593千円、歳出が29,021,238千円となっており、前年度と比較して歳入が1,024,978千円(3.3%)の減、歳出が1,154,567千円(3.8%)の減となっている。歳入歳出差引額は958,355千円で、前年度と比較して129,589千円(15.6%)の増となり、実質単年度収支は736,880千円で、前年度と比較して287,496千円(64.0%)の増となった。主には、歳入では繰入金及び地方債が減少し、歳出では投資的経費が減少している。

収入未済額は365,403千円で、前年度と比較して32,443千円(8.9%)の減となっている。これは主に、固定資産税の収入率が向上したことによるものである。市税では、前年度と比較して41,535千円(12.6%)の減となっており、税外分では、前年度と比較して9,092千円(13.6%)の増となっている。

不用額は847,562千円で、前年度と比較して319,895千円(60.6%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.8%となっている。

一般会計、特別会計を合わせた総額では、歳入が46,791,378千円、歳出が45,148,249千円となっており、前年度と比較して歳入が297,810千円(0.6%)の減、歳出が626,417千円(1.4%)の減となっている。歳入歳出差引額は1,643,129千円で、前年度と比較して328,608千円(25.0%)の増となっている。

一般会計、特別会計における市債の状況では、借入額が3,517,872千円で、前年度と比較して1,623,002千円(31.6%)の減となっており、公債費(元金償還金、利子及び公債諸費)は5,054,046千円で、前年度と比較して20,578千円(0.4%)の増となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.29と前年度と同じであり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は87.3%と前年度より1.4ポイント改善しているが、依然として経常一般財源に乏しい状況である。

歳入(財源)の構成では、地方交付税及び地方債などの減少により、前年度と比較して1,011,392千円(3.2%)の減となり、特に地方債においては、前年度と比較して1,562,302千円(34.7%)の減となっている。

歳出の性質別構成では、人件費などの義務的経費が、前年度と比較して169,476千円(1.4%)増加している。また、物件費などのその他の経費は、前年度と比較して194,755千円(1.6%)減少し、歳出総額に占める割合は42.0%と、前年度より0.9ポイント高くなっている。投資的経費は前年度より1,116,519千円(19.6%)減少し、歳出総額に占める割合も15.7%と、前年度より3.1ポイント低くなっている。

3 その他

予算執行については、交付税、市税が減少しながらも地方債の返済や人件費、物件費、補助費、扶助費など、法令や性質上から任意に削ることが困難な経常的費用が高い比率を占めていることから、今後も厳しい財政状況が予想されるなかで、限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが予算編成に求められている。

歳入における未収金について、全体の収入率が年度ごとに改善していることから、徴収強化に努めている結果であると認められる。

しかし、入湯税については、特別徴収により行われている税目であり、徴税義務者である経営者が納入申告書を市に提出していることから、すでに施設利用客から入湯税を徴収していると思われるので債権管理を強化することに努められたい。

未収金対策は、財源の確保と負担の公平性の観点から極めて重要な課題であることから、回収にあたっては、滞納の実態に即したきめ細かい収納対策が必要となるが、収入項目を所管する庁内各部門との連携をますます強化することで、引き続き収入率向上への積極的な取り組みに努力されたい。

歳出において、不用額が多く発生することは、効果的な予算執行を進めるうえで好ましいことではなく、予見しがたい事情や性質上確保しておく必要のある予算での不用額はやむを得ないが、予算策定時に十分な計画性をもちながら、目的に沿った執行に努めることで、限られた財源の有効活用に努力されたい。

また、現金の取り扱いを行う際には、安全性、正確性を確保するため、担当者一人で事務を完結することなく、確認者及び責任者を明確にして、適切に対処するよう留意されたい。職員数が減少して個々の事務量が増大している中でこそ、事務処理手順を見直しして事故を未然に防止するよう努力されたい。